

事業計画書目次

[経済局]

1 款 1 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	一般管理事務費	55,293	0	79,342	0	△ 24,049	0	
2	一般管理費（南部市場）	121,655	0	127,711	0	△ 6,056	0	
3	職員人件費	390,357	0	380,864	0	9,493	0	
4	会計年度任用職員人件費 (運営調整課)	22,459	0	22,323	0	136	0	
5	光熱水費その他管理費	604,042	0	556,312	0	47,730	0	
6	地域等連携推進事業	1,500	0	1,500	0	0	0	
7	市場開設運営協議会費	680	0	680	0	0	0	
8	施設修繕費（本場）	642,400	145,000	556,965	180,965	85,435	△ 35,965	
9	施設修繕費（南部市場）	320,075	0	293,605	0	26,470	0	
10	清掃その他委託事業	416,794	0	329,102	0	87,692	0	
11	仲卸業者等経営相談・ 支援事業	17,400	0	16,574	0	826	0	○
12	横浜市場プロモーション 事業	14,230	0	12,350	0	1,880	0	○
13	集荷・取引等運営費	3,370	0	3,415	0	△ 45	0	
14	会計年度任用職員人件費 (経営支援課)	38,350	0	36,756	0	1,594	0	
	計	2,648,605	145,000	2,417,499	180,965	231,106	△ 35,965	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	一般管理事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	55,293	0	0	55,293	0	0
令和7年度	79,342	0	0	79,342	0	0
増▲減	▲24,049	0	0	▲24,049	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	93,397	73,355	75,000		75,000	75,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	13,616	8,248				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	中央卸売市場本場の運営に必要な消耗品等の事務的経費や消費税法に基づき納付すべき消費税を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	・ 市場の運営に必要な消耗品・備品購入費、通信運搬費、職員の旅費及び自動車借上料、被服費 ・ 生鮮食料品の卸売の中核拠点である中央卸売市場の機能充実、円滑な流通を確保すること等を目的とする全国中央卸売市場協会等、市場に関係する団体加入の会費等の負担金 ・ 消費税法第60条第1項に基づき、特別会計ごとに一の法人が行う事業とみなされるため、中央卸売市場費会計の消費税を計上する。 ・ 場内事業者から徴収する使用料を管理するシステムのサポート委託料							
背景・課題	良好な市場環境の確保及び維持							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則、全国中央卸売市場協会会則、消費税法、地方税法							
根拠・データ等	・ 市場取扱高 <青 果> 令和4年度 316,853t 令和5年度 306,625t 令和6年度 301,051t <水 産> 令和4年度 43,614t 令和5年度 43,744t 令和6年度 42,158t							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般管理事務費	55,293	79,342	▲24,049	消費税の積算による減
	細事業合計		55,293	79,342	▲24,049	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小川 靖人	能美 睦

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	一般管理費（南部市場）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	121,655	0	0	121,655	0	0
令和7年度	127,711	0	0	127,711	0	0
増▲減	▲6,056	0	0	▲6,056	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	128,416	122,339	122,000		122,000	122,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	116,089	122,329				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		平成27年度に中央卸売市場を廃止し、「本場を補完する加工・配送、流通の場」及び「にぎわい創出」のため土地・建物を貸付けている横浜南部市場の運営支援及び施設維持管理に伴う事務的経費を賄う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		(1) 中央卸売市場南部市場の運営に必要な事務的経費の支出 (2) 横浜南部市場管理協会への負担金の支出							
背景・課題		昭和48年開設後、平成27年度に中央卸売市場を廃止し、本場を補完する加工・配送、流通の場及び食を中心としたにぎわい創出の場として活用している。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針							
根拠・データ等		南部市場等出張のための公用車使用回数 令和4年度 88回 令和5年度 166回 令和6年度 147回							
事業スケジュール		令和元年9月 賑わいエリア開業 令和17年3月まで、一般社団法人 横浜南部市場管理協会と20年間の定期建物貸付契約締結							
事業開始年度		昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般管理費（南部市場）	121,655	127,711	▲6,056	手数料等の事務経費の削減による
	細事業合計		121,655	127,711	▲6,056	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	小川 靖人	係長	相澤 隆	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	390,357	0	0	390,357	0	0
令和7年度	380,864	0	0	380,864	0	0
増▲減	9,493	0	0	9,493	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	381,939	375,233
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	347,466	359,228
	市債＋一般財源	0	0

令和9年度	令和10年度	令和11年度
350,000	350,000	350,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		中央卸売市場費会計職員人件費 ・常勤一般職員 37人 ・暫定再任用職員 常勤職員1人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	人件費	390,357	380,864	9,493	
	細事業合計		390,357	380,864	9,493	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	小川 靖人			能美 睦			

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	会計年度任用職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	22,459	0	0	22,459	0	0
令和7年度	22,323	0	0	22,323	0	0
増▲減	136	0	0	136	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	47,944	21,002	23,000		23,000	23,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	48,944	17,672				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		夜間等の施設管理保持等を行うため会計年度任用職員を雇用する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員数	単位	目標	10	3	3	3	3	3	3
	人	実績	10	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		1、必要性 市場における夜間等の電気工作物の監視業務のため ①会計年度任用職員数 3人（施設係：電気職3人） ②勤務時間（電気職） 夜間（夜） 17時～翌朝 8時45分 昼半 12時45分～17時 日曜・祝日・休日（昼） 8時45分～17時 2、効果 夜間等の施設管理保持等を行うことができる。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		電気事業法、横浜市中央卸売市場条例、横浜市中央卸売市場及び横浜市中央と畜場事務分掌規則、地方公務員法							
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	人件費	22,459	22,323	136	報酬改定による増
	細事業合計		22,459	22,323	136	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	小川 靖人			能美 睦

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	光熱水費その他管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	604, 042	0	0	604, 042	0	0
令和7年度	556, 312	0	0	556, 312	0	0
増▲減	47, 730	0	0	47, 730	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	547, 329	485, 182	605, 000		606, 000	607, 000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	382, 358	424, 920				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		・市場内で使用する電気、水道、ガスの使用料金について、共用部分等本市負担分及び市場内事業者が使用する事業者負担分を合わせて本市が支払い、事業者負担分は各事業者の実績により徴収します。 ・市場内土地の一部には、国有地、港湾局所有地、一般会計所管の土地があります。市場運営に必要な土地として賃借しており、各土地の使用料を支払います。 ・水産棟、関連棟入居事業者はそれぞれ共用部の利用にあたり、各棟内事業者が設立した協議会が共益費として徴収しています。各棟にある市関連施設分について共益費を支払います。							
背景・課題		市場内で使用する電気、水道、ガスの使用料金等について、共用部分等本市負担分及び市場内事業者が使用する事業者負担分を合わせて本市が支払い、事業者負担分は各事業者の実績により徴収します。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		過去の実績							
事業スケジュール		通年事業							
事業開始年度		昭和6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	光熱水費その他管理費	604, 042	556, 312	47, 730	F1棟、F3棟完成および青果棟空き区画の入居公募による増
	細事業合計		604, 042	556, 312	47, 730	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	小川 靖人			係長	能美 睦	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	地域等連携推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,500	0	0	1,500	0	0
令和7年度	1,500	0	0	1,500	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	1,375	1,500	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		横浜南部市場にぎわい創出事業は、公募により選定された事業者が整備・運営する施設により、「食」を中心としたにぎわい創出の相乗効果を生み出し、市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指す事業である。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント回数	単位	目標	70	70	70	70	70	70	70
	回	実績	65	67					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者数	単位	目標	4,423	4,587	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
	千人	実績	4,817	4,907					
事業目的		1、事業者連携支援 物流エリアに店舗を構える事業者が、賑わいエリアで実施するイベントに参加することで、横浜南部市場は新鮮な食材を扱う市場と隣接する商業施設があることを市民にPRする。市場らしい「食」のアピールにつながる取組みを支援する。 2、地域連携支援 金沢区や磯子区等の周辺商店街や観光施設等との連携に向け、物流エリア・賑わいエリアの事業者が協働して、地域の特色のあるイベントを実施する。具体的には、地域の名産・名品を取り扱うマルシェ、漁港と連携した地産地消イベントなど、公募事業者の提案内容を拡充する形で、公募事業者の地域連携を協働して取り組み、地域の活性化につなげる。							
背景・課題		・イベント開催時の渋滞が課題となっている。 臨時駐車場の用意や近隣商業施設の駐車場とシャトルバスを運行することで、回遊性の向上、渋滞緩和につなげる。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針							
根拠・データ等		令和6年度実施イベント実績 ・「水産土曜市」(原則毎月第2・第4土曜日) ・「市場の日」(令和6年11月3日) ・「歳末大売出し」(令和6年12月28・29・30日) 来場者数：延べ12,427名 来場者数：約20,000名 来場者数：延べ6,693名 横浜南部市場従業員者数 令和4年度 2,458名(令和5年1月1日時点) 令和5年度 2,552名(令和6年1月1日時点) 令和6年度 2,526名(令和7年1月1日時点)							
事業スケジュール		令和元年～ インバウンド対応支援 令和2年～ 場内事業者・周辺地域等連携支援(主に物流エリア内コロナ対策支援) 令和5年～ 場内事業者・周辺地域等連携支援							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域等連携推進事業	1,500	1,500	0	
	細事業合計		1,500	1,500	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小川 靖人	相澤 隆

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	市場開設運営協議会費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	680	0	0	680	0	0
令和7年度	680	0	0	680	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	804	807	680	680	680	680
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	579	142	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市中央卸売市場開設運営協議会は、横浜市中央卸売市場条例に基づき設置された附属機関です。市長の諮問に応じ、市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項等を調査審議し、又は意見を具申するために開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
開催回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
取扱金額（本場・食肉市場の合計）	単位	目標	1600.0	1606.3	1613.2	1642.3	1673.5	1704.6	1735.7
	億円	実績	1648.7	1798.4					
事業目的		市長の諮問に応じ、①市場の開設又はその業務の運営に関し必要な事項、②市場における売買取引に関し必要な事項、③その他市長が必要と認める事項について調査審議し、または意見を具申することで、市場の適正な運営を図ることを目的とします。							
背景・課題		横浜市中央卸売市場開設運営協議会は、横浜市中央卸売市場条例第74条に基づき設置され、学識経験者、場内事業者、取引関係者等で組織される附属機関です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中央卸売市場条例第74条から第77条							
根拠・データ等		・主な開催議題等 <3年度>横浜市中央卸売市場本場・鶏卵部の廃止、専門部会の設置について、令和4年（2022年）における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、クックパッドマートの事業概要と横浜市場との連携について <4年度>令和5年（2023年）における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、経営展望における各戦略の取組状況について <5年度>青果部卸売業者の公募の実施及び公募・選定方法について、青果部活性化事業の進捗状況について、令和6年（2024年）における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、会計運営計画の振り返り及び次期計画の素案について <6年度>令和7年（2025年）における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、経営展望における各戦略の取組状況について <7年度>（見込）令和8年（2026年）における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、横浜市中央卸売市場条例及び施行規則の改正について、経営展望における各戦略の取組状況について <8年度>（見込）令和9年（2027年）における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、経営展望における各戦略の取組状況について							
事業スケジュール		・昭和49年度：事業開始 ・令和元年度：卸売市場法改正に伴う条例、規則改正内容の検討、経営展望の策定に向けた検討 ・令和2年度：経営展望の策定 ・令和3年度：鳥卵部廃止について ・令和4年度：経営展望における各戦略の取組状況について ・令和5年度：青果部卸売業者の公募の実施及び公募・選定方法、会計運営計画の素案について ・令和6年度：経営展望における各戦略の取組状況について ・令和7年度：横浜市中央卸売市場条例及び施行規則の改正について、経営展望における各戦略の取組状況について ・令和8～10年度：次期経営展望等について ・令和11年度：経営展望における各戦略の取組状況について							
事業開始年度		昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	市場開設運営協議会費	680	680	0	
	細事業合計		680	680	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小川 靖人	山來 寛之

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	施設修繕費（本場）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	642, 400	0	0	497, 400	0	145, 000
令和7年度	556, 965	0	0	376, 000	0	180, 965
増▲減	85, 435	0	0	121, 400	0	▲35, 965

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	538, 421	525, 986	550, 000		550, 000	550, 000
	市債＋一般財源	158, 421	145, 986	150, 000		150, 000	150, 000
決 算	事業費	491, 046	515, 094				
	市債＋一般財源	158, 421	118, 362				

事業概要 (アクティビティ)		本場の施設は経年劣化等により、市場機能に支障を来すおそれがある施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図る。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		市場機能に支障を来さないため、設置後40年以上経過している本場の電気・機械設備、及び建物の改修・修繕を、優先順位を見極めながら毎年の修繕予算を平準化して進めていく。							
背景・課題		本場には全10棟延床面積13万㎡を超える規模の建築物があり、設置後40年以上経過している。そのうち、青果部は現在青果部活性化事業による青果部改修（増築）を進めており、昨年度F 2 棟及びF 3 棟がしゅん工し、令和7年度にはF 1 棟が完成する。しかしながら、増築以外の既存建物及び設備の多くは老朽化が著しく進行しており、昨今は屋上防水や壁面の劣化による雨漏り等が発生しており、電気・機械設備に加え建物本体の補修も不可欠な状況である。							
根拠法令・方針決裁等		卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例、建築基準法、消防法、電気事業法ほか							
根拠・データ等		・修繕計画及び過去の実績							
事業スケジュール		・ 通年 横浜市建築保全公社と契約（4月中旬～5月末） 設計業務（7月～8月末） 工事施工（10月中旬～2月末）							
事業開始年度		昭和57年度 水産卸棟Ⅰ期完成							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	施設修繕費	75, 000	75, 000	0	
	2	施設修繕費（長寿命化対策工事）	567, 400	481, 965	85, 435	発泡スチロール減容機改修工事及び債務負担工事による増
	細事業合計		642, 400	556, 965	85, 435	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小川 靖人	山下 大輔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	施設修繕費（南部市場）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	320,075	0	0	320,075	0	0
令和7年度	293,605	0	0	293,605	0	0
増▲減	26,470	0	0	26,470	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	337,874	305,884	279,936	280,436	280,936
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	315,051	254,619			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	南部市場において、施設経年劣化等により、支障を来たすおそれがある施設・設備について改修や更新を行う。また事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、物流・にぎわい創出事業の円滑な執行を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	南部市場では、生鮮食料品の加工・配送・流通のための広大な建物以外に、特高受変電設備・大型エレベーター・冷蔵冷凍設備等の重要設備も多数抱えており、また深刻な老朽化も進んでいる状況であるため、市場の安定運営を最優先に考え、今後も引続き日々の維持管理を推進し、不具合発生時には迅速かつ効果的な修繕対応を図るとともに、計画的な施設の長寿命化実現が必要不可欠である。							
背景・課題	南部市場は、昭和48年の開設以来50年が経過しており、建物自体の経年劣化・塩害等の影響により雨漏れ等が後を絶たず、また電気や機械等の各種設備においても過度な老朽化による不具合も至るところで多発している。一方で横浜市民の日常生活に欠かすことのできない生鮮食料品の安定供給のために、市場の安定運営を確実に維持管理していく必要性が求められている。							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、消防法、電気事業法ほか							
根拠・データ等	修繕計画及び過去の実績							
事業スケジュール	・ 通年 横浜市建築保全公社と契約（4月中旬～5月末） 設計業務（7月～8月末） 工事施工（10月中旬～2月末）							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	施設修繕費	5,000	3,000	2,000	南部市場前に設置されている歩行者デッキの定期点検（1回/5年）を実施するため。
	2	施設修繕費（長寿命化対策工事）	315,075	290,605	24,470	水産棟受変電設備更新工事や冷蔵庫棟4号エレベータ更新工事などの大型案件が重なった
細事業合計			320,075	293,605	26,470	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小川 靖人	岡本 太郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課				新規拡充		☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	清掃その他委託事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	416,794	0	0	416,794	0	0
令和7年度	329,102	0	0	329,102	0	0
増▲減	87,692	0	0	87,692	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	338,822	325,102	350,000		350,000	350,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	281,102	290,914				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		市場施設の維持管理のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		良好な市場環境の確保及び維持のため、防犯・防火等警備業務、じんかい処理等環境衛生業務、法令等に基づく機械設備等の保守点検業務、その他設備等の保守点検・作業委託を実施していきます。							
背景・課題		良好な市場環境の確保及び維持のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施							
根拠法令・方針決裁等		建築基準法、消防法、電気事業法、計量法、水道法ほか							
根拠・データ等		過去の実績							
事業スケジュール		通年事業							
事業開始年度		昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	清掃その他委託料・手数料	416,794	329,102	87,692	新設棟清掃増による増
	細事業合計		416,794	329,102	87,692	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	小川 靖人			能美 睦			

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課				新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号 25
事業名称	仲卸業者等経営相談・支援事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	17,400	0	0	17,400	0	0
令和7年度	16,574	0	0	16,574	0	0
増▲減	826	0	0	826	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	13,513	14,588	17,400	17,400	17,400
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	10,363	6,744			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		近年の消費行動や流通構造の変化に対応し、販路拡大や経営効率化等の経営改善に意欲的に取り組む場内事業者に対し、研修会の実施や事業費補助、専門家による伴走支援など、総合的な支援を行います。 新たに開始する人材確保支援事業では、早朝勤務で重労働も多いため新規雇用者の定着が難しい仲卸業者に対し、3か月間の試用期間を設けられるようにし、雇用者・被雇用者が継続勤務可否について相互で見定めを行うことにより、人材の確保につながるよう支援します。 仲卸業者等経営基盤強化研修会事業では、仲卸業者等の場内事業者全体が取り組むべき事項や経営改善につながる事項等について、事業者のニーズを踏まえた研修会を実施します。 経営基盤強化支援事業では、脱炭素化やデジタル化など市場を取り巻く重要な課題を解決し、経営基盤を強化しようとする事業者を支援します。 販路開拓・受注拡大事業では、国内外問わず販路を求め、受注拡大に取り組もうとする場内事業者に対する展示会への出展・輸出事業に関する補助や、量販店によるフェア実施のサポートなどにより、幅広く支援します。 経営再構築支援事業では、令和8年度に重点支援対象とする仲卸業者を新たに選定し伴走支援を行うとともに、令和6、7年度に選定した重点支援先への伴走支援を継続します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金助成件数	単位	目標	13	10	10	23	23	23	23
	件	実績	14	10					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
経常黒字仲卸業者の割合	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	%	実績	51	56					
事業目的		仲卸業者等の経営状況を改善し、本市場の活性化につなげるため、総合的な支援を行います。							
背景・課題		新型コロナウイルス感染症の影響が残っていた令和4年度中に決算を行った仲卸業者は、68%が経常赤字でした。令和6年度は青果部、水産物部ともに改善が進み、経常赤字の割合は33%（青果部37%、水産物部23%）に減少しましたが、財務基準の一つである自己資本比率10%を満たしていない仲卸業者が全体の55%となっています。 近年繰り返される異常気象の影響や米国による関税の引き上げ、本市に本社を置く企業の経営再建に伴う地域社会への影響など、本市を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況であり、仲卸業者の経営を改善するための総合的な支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中心卸売市場条例、同条例施行規則、（仮）仲卸業者等デジタル化・脱炭素化支援補助金要綱、（仮）市場輸出力強化支援事業補助金要綱、農林水産省 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略、横浜市中心卸売市場経営展望							
根拠・データ等		●日本の食料消費の将来推計（2015年を100%とした場合の食料支出総額の推移） 2015年：100% 2020年：101% 2025年：100% 2030年：100% 2035年：99% 2040年：98% （引用元）農林水産省「我が国の食料消費の将来推計（2019年版）」 ●世界の食品小売市場年次推移 2015年：4.6兆ドル 2016年：4.6兆ドル 2017年：4.8兆ドル 2018年：4.9兆ドル 2019年：4.9兆ドル 2020年：5.2兆ドル （引用元）農林水産省「農林水産物・食品の輸出拡大を後押しする食産業の海外展開ガイドライン」（概要版） ●日本の農林水産物・食品の輸出額の推移（億円） 平成24年：4,497 平成29年：8,071 令和5年：14,547・・・令和7年：20,000（目標） 令和12年：50,000（目標） （引用元）農林水産省「2023年の農林水産物・食品の輸出実績」							
事業スケジュール		平成16年度～：経営支援アドバイザーの派遣 令和4年度～：輸出力強化支援 令和6年度～：デジタル化・脱炭素化支援補助事業 経営再構築支援事業							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	仲卸業者等経営基盤強化研修会事業	■■■■	■■■■	■■■■	事業見直しによる減

細事業(事業内訳)	2	経営基盤強化支援事業	■■■■	■■■■	■■■■	事業見直しによる減
	3	販路開拓・受注拡大事業	■■■■	■■■■	■■■■	補助金事業の拡充による増
	4	経営再構築支援事業	■■■■	■■■■	■■■■	事業見直しによる減
	5	人材確保支援事業	■■■■	■■■■	■■■■	補助金事業の新設による増
	細事業合計		17,400	16,574	826	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	三浦 武志	伊藤 豊	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	横浜市場プロモーション事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,230	0	0	14,230	0	0
令和7年度	12,350	0	0	12,350	0	0
増▲減	1,880	0	0	1,880	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	19,924	13,550	14,230	14,230	14,230	
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	9,932	6,973	0	0	0	
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		マルシェ等賑わい創出事業、食育推進事業、横浜市場直送店登録制度等の取組を進め、横浜市中心卸売市場の認知度向上、横浜市場ブランドの形成や生鮮食料品の需要拡大に繋がります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント開催件数 (マルシェ・出前授業)	単位	目標	9	9	9	9	9	9	9
	件	実績	9	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市場の認知度	単位	目標	70	75	80	80	80	80	80
	%	実績	70	84					
事業目的		横浜市中心卸売市場の認知度向上、横浜市場ブランドの形成や生鮮食料品の需要拡大に繋がるプロモーション活動を行い、市場取引拡大に繋げるとともに、市場周辺地域の賑わいづくりの創出を進めます。							
背景・課題		平成23年度と比較すると青果部の取扱数量は約17万t、水産物部は約4万t減少しています。また、市場の認知度は横浜市民の中でも決して高いとは言えず、市場の重要性や役割が十分に認知されていない状況です。そのため、横浜市場ブランドの形成や生鮮食料品の需要拡大に繋がるプロモーション活動を行い、市場取引拡大に繋げるとともに、市場周辺地域の賑わいづくりの創出を進めます。							
根拠法令・方針決裁等		京浜臨海部再整備マスタープラン、卸売市場法、横浜市中心卸売市場条例及び同施行規則、横浜市中心卸売市場経営展望							
根拠・データ等		・横浜市中心卸売市場本場の認知度（令和6年度アンケート集計結果） ＜場外マルシェ 来場者数：約10,550人 アンケート総数：333件＞ 知っている 84.1% 知らなかった 15.9% ＜市場まつり 来場者数：約40,000人 アンケート総数：1311件＞ 知っている 91% 知らなかった 9% ＜さばき方教室 参加者数：約60人 アンケート総数：56件＞ 知っている 79% 知らなかった 21% ・青果部年別取扱高表 ＜取扱数量＞昭和57年426,591t 平成13年461,229t 平成23年477,790t 令和5年度306,081t ＜取扱金額＞昭和57年773億円 平成13年987億円 平成23年1,102億円 令和5年874億円 ・水産物部年別取扱高表 ＜取扱数量＞昭和57年273,896t 平成13年152,500t 平成23年84,103t 令和5年43,118t ＜取扱金額＞昭和57年2,171億円 平成13年1,195億円 平成23年676億円 令和5年559億円 (青果部・水産物部ともに市場年報参照)							
事業スケジュール		・平成21年度：事業開始 ・平成22年度～：食育関連事業（調理教室、出前授業、イベント出展等）の実施 ・令和2年度：横浜市場直送店登録制度の実施 ・令和3年度～：マルシェ等賑わい創出事業 事業スキームの検討 商店街等との連携を中心とした市場プロモーションの展開 ・令和4年度～：賑わいイベントの開催 ・令和5年度～：食育推進事業、販路開拓・受注拡大事業の実施							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	マルシェ等賑わい創出事業	9,000	9,000	0	
	2	食育推進事業	2,880	1,080	1,800	パンフレット作成による増
	3	横浜市場直送店登録制度事業	1,350	1,350	0	
	4	その他事務事業	1,000	920	80	必要経費の増

	細事業合計	14,230	12,350	1,880	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 三浦 武志	係長 京増 高志			

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	集荷・取引等運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,370	0	0	3,370	0	0
令和7年度	3,415	0	0	3,415	0	0
増▲減	▲45	0	0	▲45	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,369	3,397	3,370		3,370	3,370
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	2,741	2,752				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		市場の適正な集荷・取引のために、専門部会での審議や産地への出荷要請、卸売業者の業務・財務分析を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
産地出荷要請	単位	目標	6	6	6	8	8	8	8
	件	実績	6	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青果部・水産物部合計取扱金額	単位	目標	143,790	144,570	145,360	148,470	151,580	154,700	157,810
	百万円	実績	144,082	154,873					
事業目的		・市長の諮問機関である開設運営協議会の下に設置された専門部会により、中央卸売市場における売買取引に関し必要な事項を調査審議するため、必要に応じて会議を開催します。 ・卸売業者と産地を訪問し、出荷者等との情報交換及び安定供給の要請を計画的に実施します。 ・適正な集荷・取引のため卸売業者を定期的に検査し、必要に応じて指導します。							
背景・課題		横浜市中心卸売市場本場は、昭和6年に開場して以降、市民への生鮮食料品等の安定供給を担う重要な役割を果たしています。産地への出荷要請等により集荷力・販売力を高めるとともに、卸売業者の業務及び財務の状況が適正であるか開設者が検査することで、卸売市場の役割を果たしていく必要があります。 青果部では、専門部会の審査を経て決定した卸売業務予定事業者が、令和8年4月1日から業務を開始する予定となっており、進出後の売買取引等について、注視していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		卸売市場法、横浜市中心卸売市場条例及び同施行規則							
根拠・データ等		卸売業者事業報告書、売上高月次報告書							
事業スケジュール		・市場専門部会の開催（案件がある場合に都度開催） ・産地出荷要請（卸売会社1社につき2～3団体程度） ・卸売業務検査、財務検査の実施 業務検査（青果部・水産物部卸売業者）：1社につき年1回 財務検査（未上場の青果部卸売業者のみ）：年1回実施（令和8年度以降は2年に1回の予定）							
事業開始年度		平成17年度以前							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市場専門部会の開催	255	255	0	
	2	集荷促進事業	815	815	0	
	3	卸売業者等指導事業	800	517	283	実績による増
	4	その他事務費	1,500	1,828	▲328	事務用品等の購入の減

	細事業合計	3,370	3,415	▲45	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 三浦 武志	係長 伊藤 豊			

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	会計年度任用職員人件費（経営支援課）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	38,350	0	0	38,350	0	0
令和7年度	36,756	0	0	36,756	0	0
増▲減	1,594	0	0	1,594	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	34,737	36,540	36,540	36,540
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	0	36,077			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		当市場における公正な取引業務の指導及び経営支援等を行うため会計年度任用職員を雇用する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員数	単位	目標	7	8	8	8	8	8	8
	人	実績	7	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		1、必要性 (1) 市場における早朝取引業務の指導監督及び業務監視のため ①会計年度任用職員数 7人(水産4人、青果3人) ②勤務時間 4時00分～10時15分(水産)、4時30分～11時00分(青果) (2) 場内事業者の経営支援のため ①会計年度任用職員数 1人 ②勤務時間 週4日 8時45分～17時15分 2、効果 当市場における公正な取引業務の指導及び経営支援等を行うことができる。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市中央卸売市場条例、横浜市中央卸売市場及び横浜市中央と畜場事務分掌規則、地方公務員法							
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費（経営支援課）	38,350	36,756	1,594	報酬改定による増
	細事業合計		38,350	36,756	1,594	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	三浦 武志	伊藤 豊